

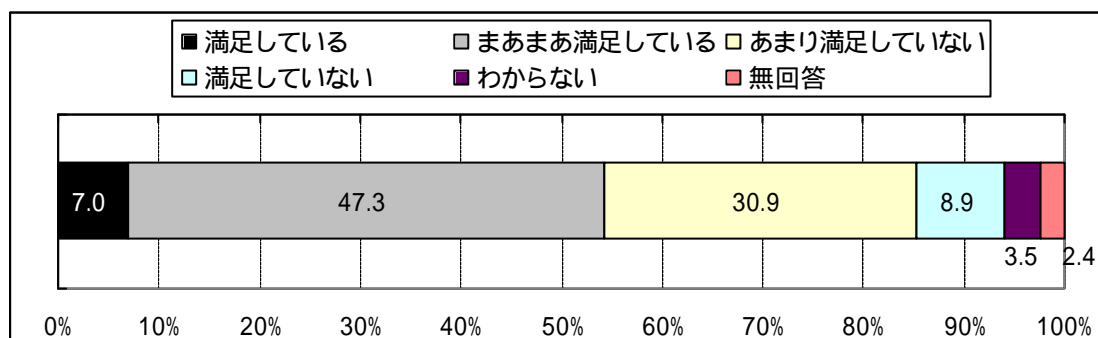
6. 環境保全活動における課題

6-1. 自らの環境保全活動に対する全体的な満足度：問 -1

(1) 全体的な傾向

- 自団体の環境保全活動の内容や達成度についての全体的な満足度については、「満足している」(7.0%)は1割未満で多くはないものの、「まあまあ満足している」(47.3%)を合わせると、5割以上(54.3%)の団体が満足している。
- 「あまり満足していない」(30.9%)は比較的多く3割を占めるが、「満足していない」(8.9%)は1割未満である。

図表 3-6-1 自らの環境保全活動に対する全体的な満足度

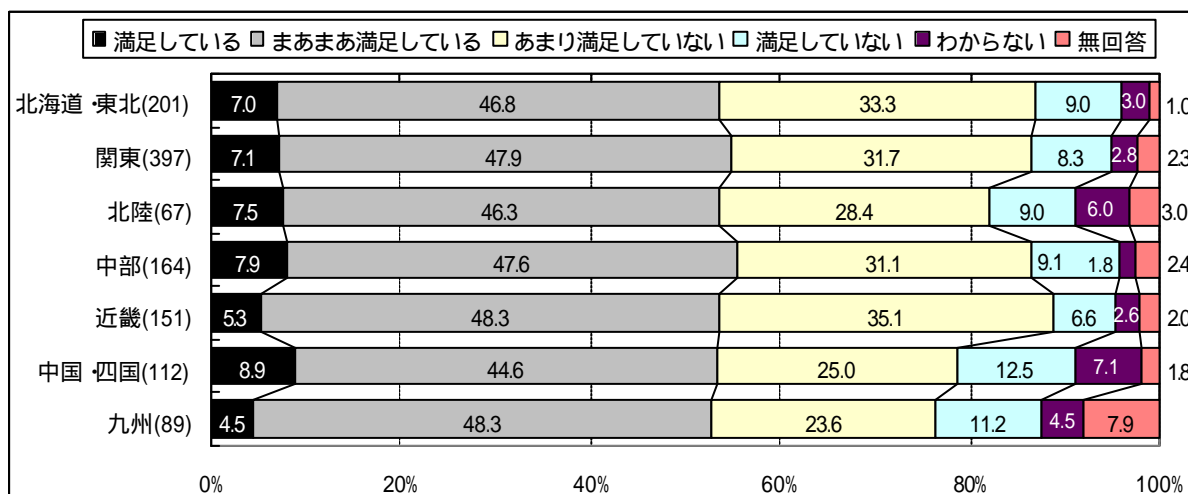


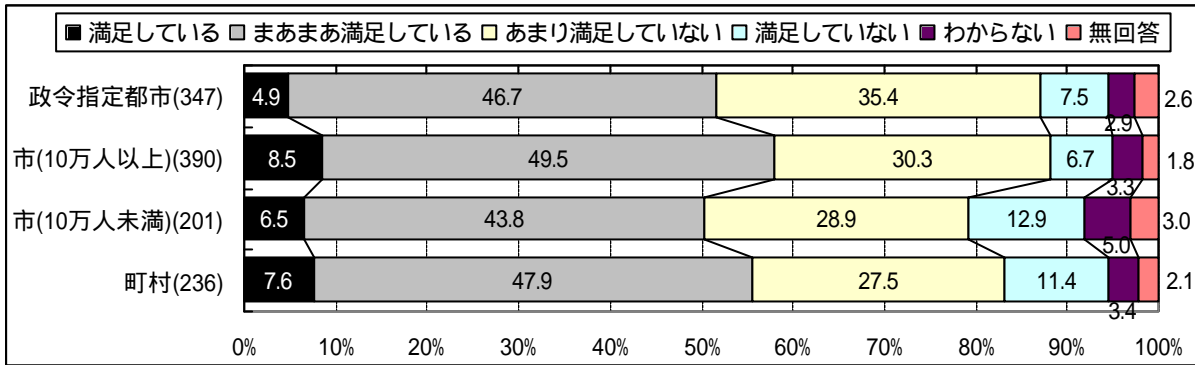
(2) 基本属性別の特徴

自らの環境保全活動に対する全体的な満足度(所在地別)

- 地方ブロック別では、全体的には大きな差異は見られないが、中国・四国や九州では「満足していない」がやや多く10%を超えている。
- 市町村規模では、政令指定都市の「満足している」(4.9%)がやや少ないが、「満足していない」(7.5%)も少ない。中国・四国や九州で「満足していない」がやや多く10%を超す。

図表 3-6-2 環境保全活動に対する全体的な満足度：所在地別

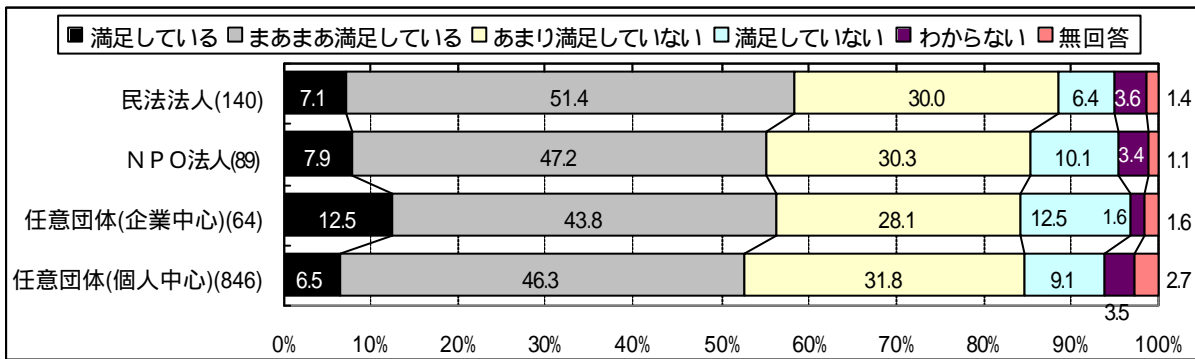




自らの環境保全活動に対する全体的な満足度(法人格別)

- 任意団体(企業関係者中心)では、「満足している」(12.5%)と「満足していない」(12.5%)のいずれもやや多く10%を超えている。

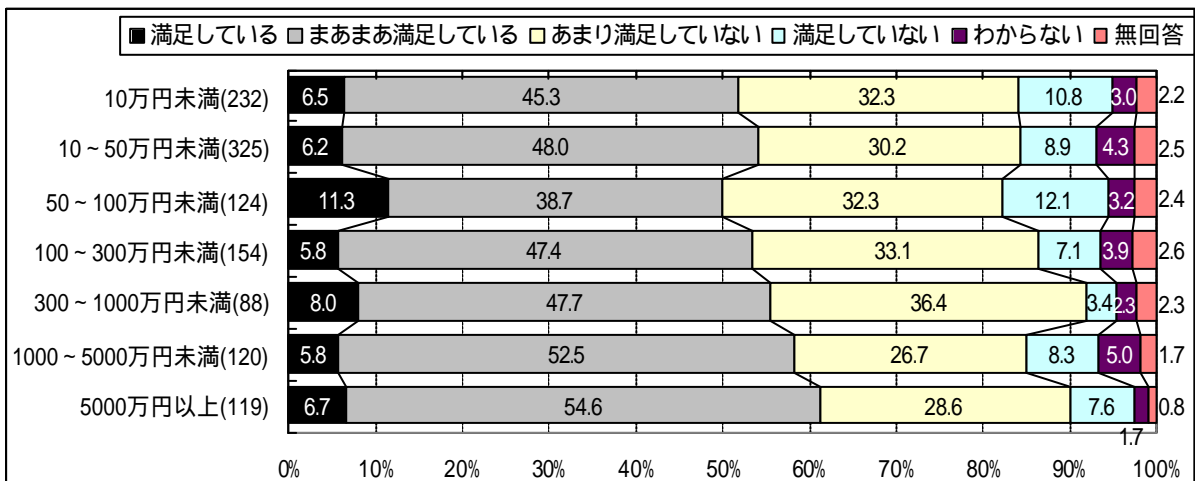
図表 3-6-3 環境保全活動に対する全体的な満足度：法人格別



自らの環境保全活動に対する全体的な満足度(財政規模別)

- 財政規模別にみると、「満足している」には大きな差異はないものの、年間支出額が大きいほど「まあまあ満足している」が増えるため、全体の満足度は高くなる。

図表 3-6-4 環境保全活動に対する全体的な満足度：財政規模別

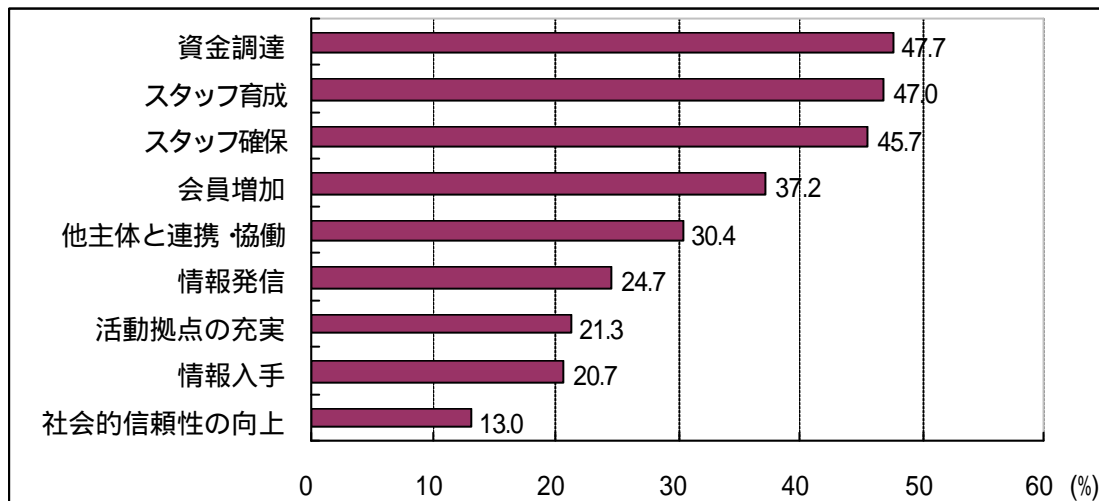


6-2.環境保全活動充実のための主な課題：問 2(複数回答)

(1)全体的な傾向

- 環境保全活動充実のための主な課題の上位三項目は、「資金調達」(47.7%)、「スタッフ育成」(47.0%)、「スタッフ確保」(45.7%)であり、団体運営における“カネ・ヒト不足”が基本的課題となっている。ただし、いずれも過半数ではない。
- 上記の課題と関連しつつ、活動の充実・拡大のためには「会員増加」(37.2%)や「他主体との連携・協働」(30.4%)も比較的重要な課題となっている。さらに、「情報発信」(24.7%)と「情報入手」(20.7%)の充実を課題する団体も2割以上ある。
- 基礎的なインフラ整備である「活動拠点の充実」(21.3%)は必ずしも多くはない。発言力強化に向けた「社会的信頼性の向上」(13.0%)を課題とする団体も1割以上と少ない。

図表 3-6-5 環境保全活動充実のための主な課題(全体:複数回答)



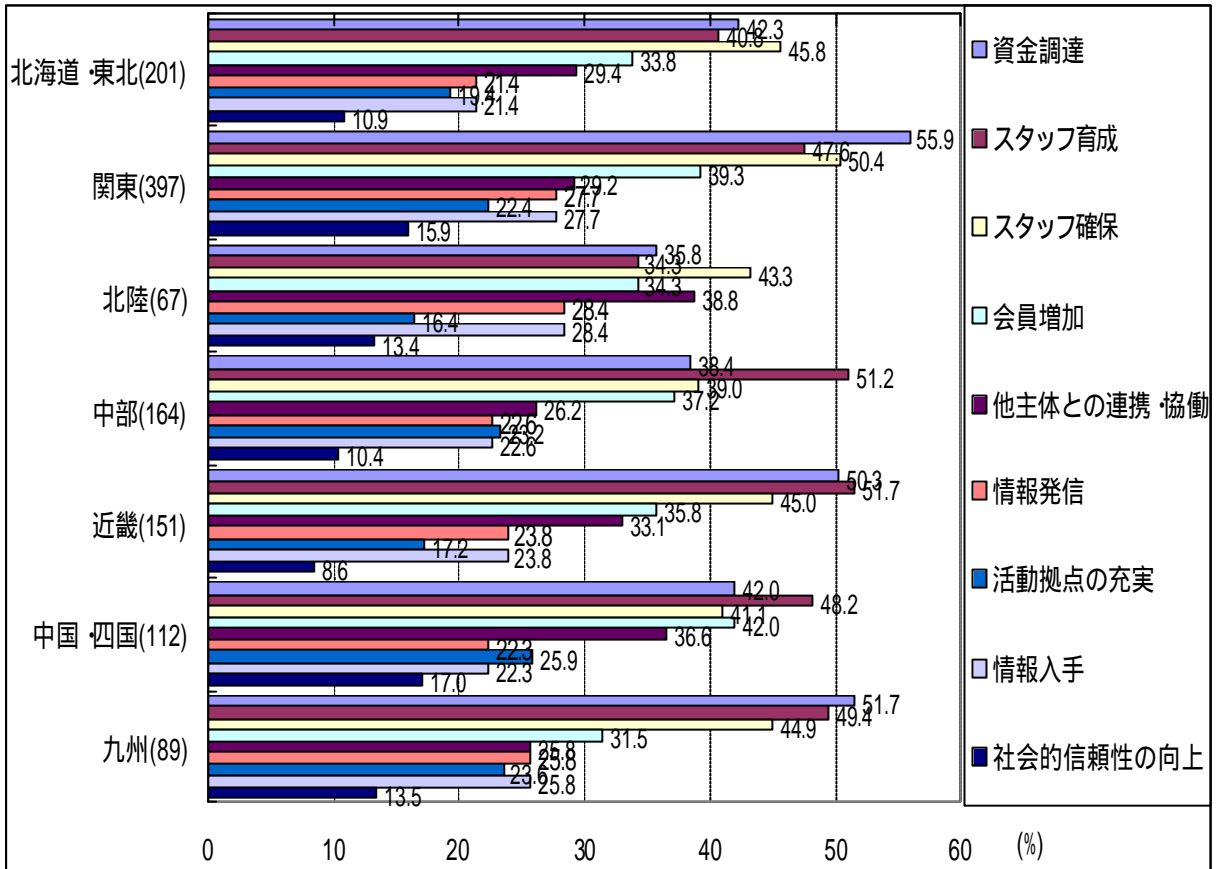
(2)基本属性別の特徴

環境保全活動充実のための主な課題(所在地別)

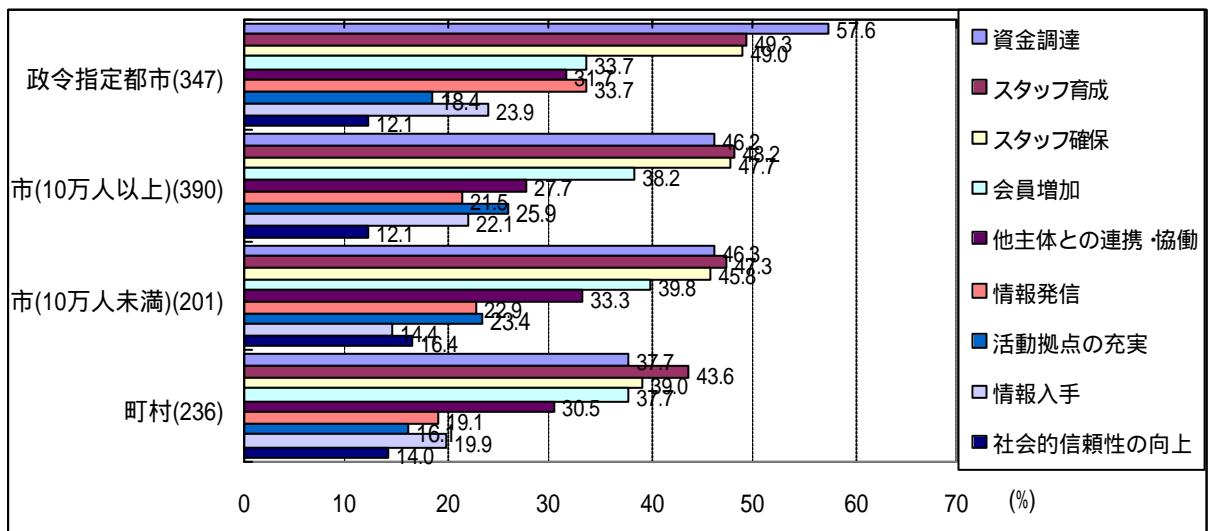
- 地方ブロック別にみると、環境保全活動充実のための主な課題は、いずれも概ね「資金調達」「スタッフ育成」「スタッフ確保」が上位を占めるが、関東、近畿ではそれぞれの比率が高くなる。特に関東では「資金調達」(55.9%)が大きな課題となっている。
- 市町村規模別にみると、規模が大きいほど課題が多い。政令指定都市では「資金調達」「スタッフ育成」「スタッフ確保」が上位を占めるが、特に「資金調達」(57.6%)が課題となっている。

図表 3-6-6 環境保全活動充実のための主な課題(所在地別:複数回答)

(地方ブロック)



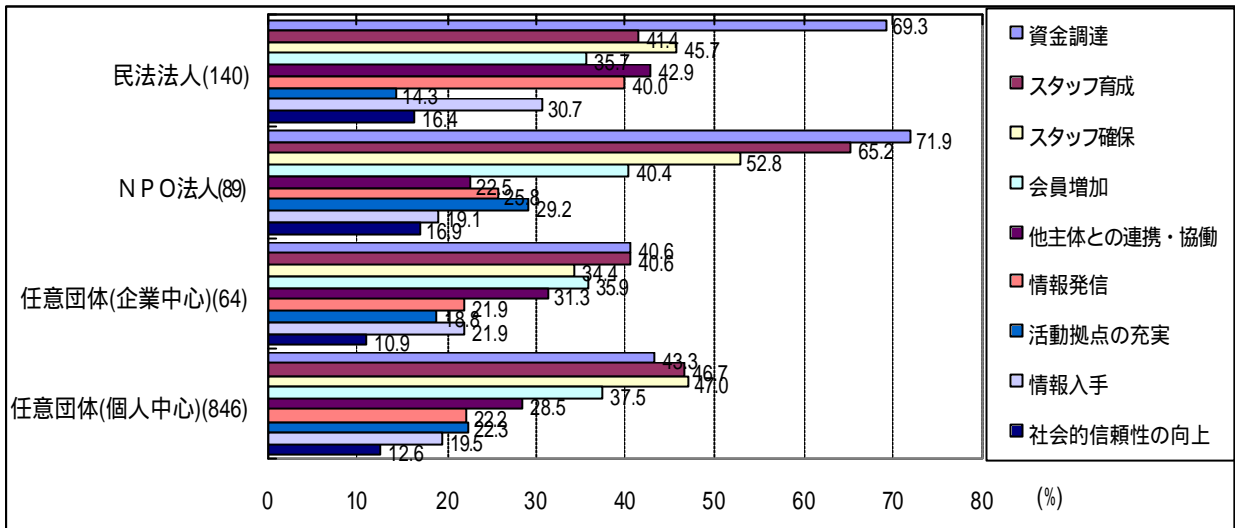
(市町村規模)



環境保全活動充実のための主な課題(法人格別:複数回答)

- 法人格別にみると、NPO法人では「資金調達」(71.9%)、「スタッフ育成」(65.2%)、「スタッフ確保」(52.9%)と課題が多い。民法法人では「資金調達」(69.3%)が多いが、任意団体では比較的課題は少ない。

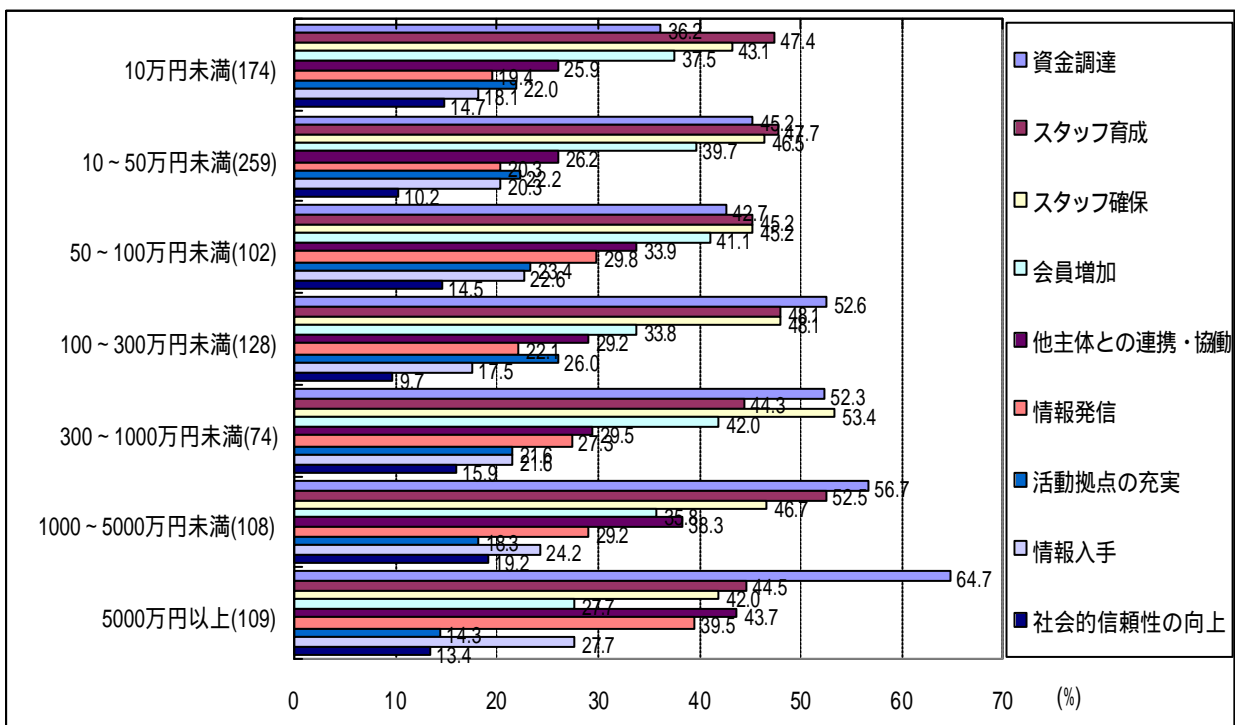
図表 3-6-7 環境保全活動充実のための主な課題(法人格別:複数回答)



環境保全活動充実のための主な課題(財政規模別:複数回答)

- 財政規模別にみると、年間支出額が大きいほど課題も増えるが、特に「資金調達」では顕著であり、5000万円以上では64.7%を占める。「スタッフ育成」と「スタッフ確保」ではいずれも4~5割を占め、共通の課題となっている。

図表 3-6-8 環境保全活動充実のための主な課題(財政規模別:複数回答)

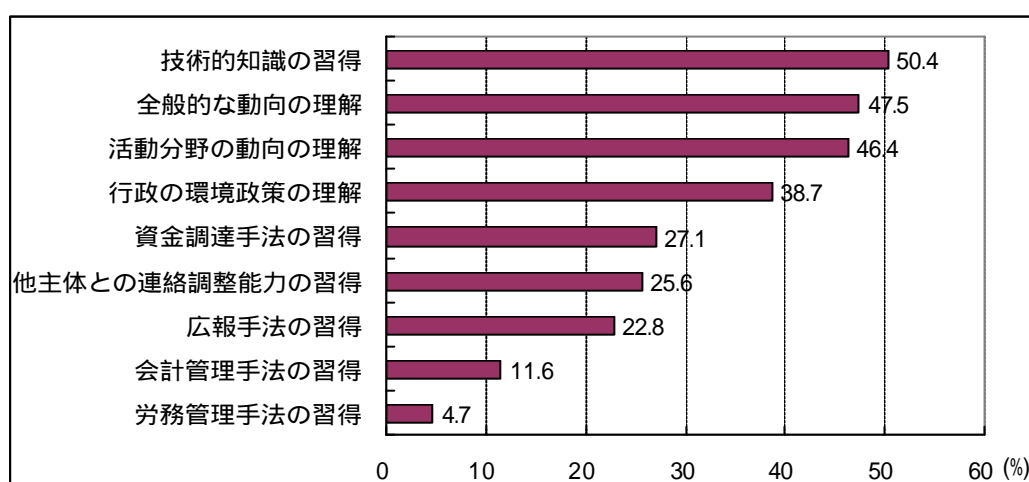


6-3.環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題：問 3(複数回答)

(1)全体的な傾向

- 前問 2 において「スタッフ育成」を主な課題として選択した団体(47.0% : 558 社)に、スタッフ育成上の課題をたずねたところ、上位三項目はいずれも“環境問題の基礎知識の習得”である。すなわち、「環境問題の技術的知識の習得」(50.4%)が半数を占め、続いて「環境問題の全般的な動向の理解」(47.5%)、「活動分野の環境問題についての動向の理解」(46.7%)である。
- スタッフ育成上の第四の課題は、「行政の環境施策の理解」(38.7%)である。続いて、“団体運営のマネジメント能力向上”に関する課題である。多い順に、「資金調達手法の習得」(27.1%)、「他主体との連絡調整(コーディネート)能力の習得」(25.6%)、「広報手法の習得」(22.8%)、「会計管理手法の習得」(11.6%)である。「労務管理手法の習得」(4.7%)は少ない。

図表 3-6-9 環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題(全体:複数回答)



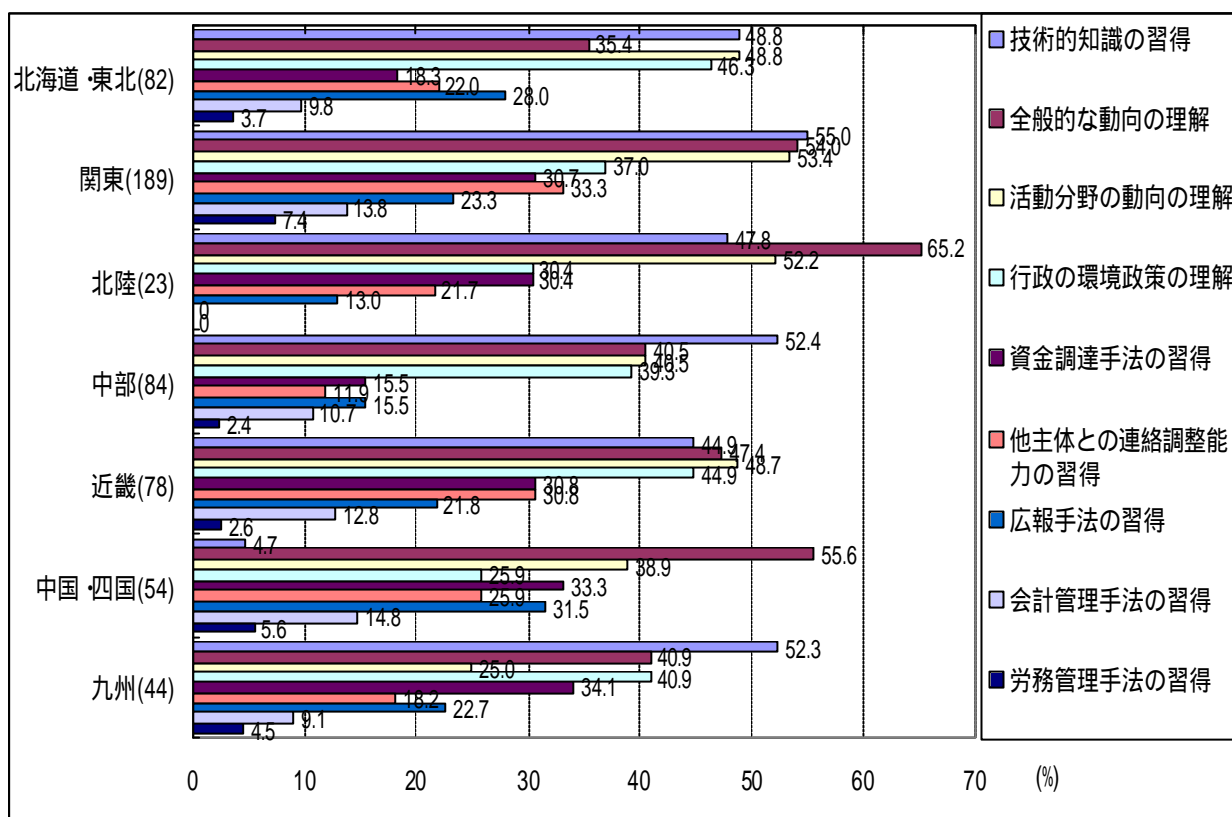
(2)基本属性別の特徴

環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題(所在地別:複数回答)

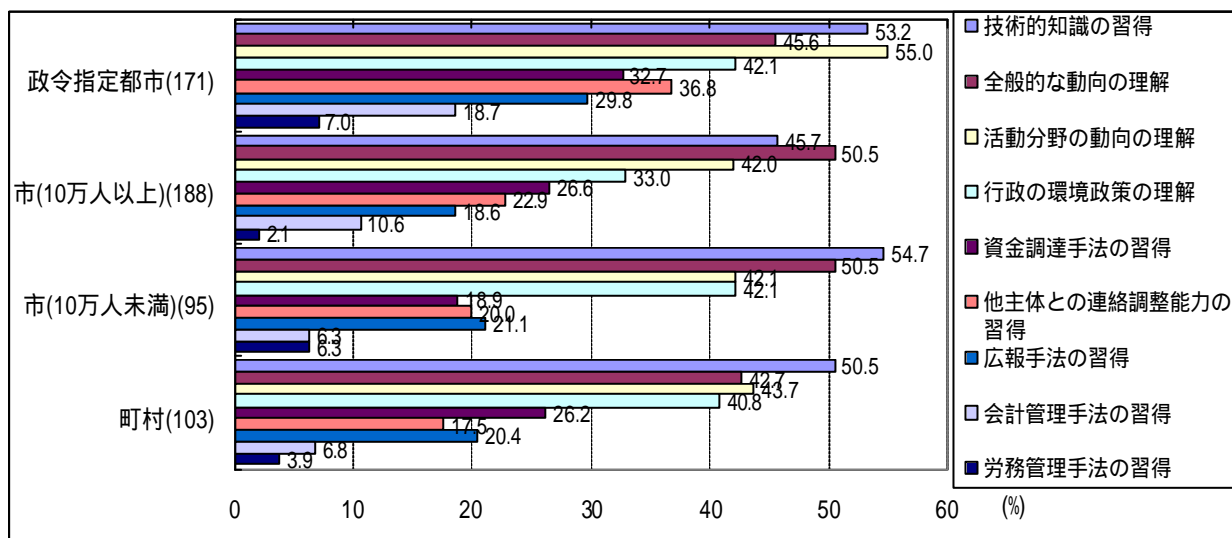
- 地方ブロック別にみると、環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題は“環境問題の基礎知識の習得”が多いものの、比較的地域差がある。関東では「環境問題の技術的知識の習得」(55.0%)、「環境問題の全般的な動向の理解」(54.0%)、「活動分野の環境問題についての動向の理解」(53.4%)のいずれも過半数を越す。中部や九州は「環境問題の技術的知識の習得」(それぞれ 52.4%、52.3%)、北陸では「環境問題の全般的な動向の理解」(65.2%)が多い。
- 市町村規模別にみると、いずれも課題として“環境問題の基礎知識の習得”が多いが、政令指定都市では“団体運営のマネジメント能力向上”も少なくない。

図表 3-6-10 環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題(所在地別:複数回答)

(地方ブロック別)



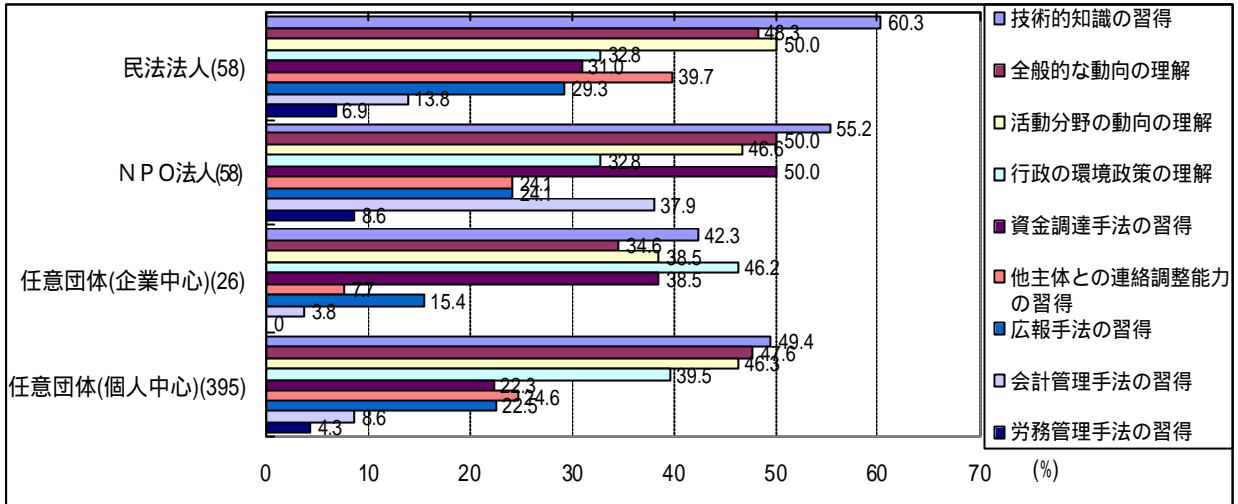
(市町村規模別)



環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題(法人格別)

- 法人化別にみると、民法法人とNPO法人では“環境問題の基礎知識の習得”と“団体運営のマネジメント能力向上”あるが、NPO法人の「資金調達手法の習得」(50.0%)が多い。

図表 3-6-11 環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題(法人格:複数回答)



環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題(財政規模別:複数回答)

- 財政規模別にみると、いずれも“環境問題の基礎知識の習得”の課題は多いが、年間支出額が大きいほど課題が多くなる。“団体運営のマネジメント能力向上”の課題が多くなり、5000万円以上では「環境問題の技術的知識の習得」(60.4%)に対して「他主体との連絡調整能力の習得」(43.4%)と少ない。

図表 3-6-12 環境保全活動に関するスタッフ育成上の主な課題(財政規模別:複数回答)

